

令和4年度食品ロス削減推進表彰 審査委員長講評

第3回となる今回の「令和4年度食品ロス削減推進表彰」には合計128件の御応募をいただきました。まず始めに、御応募いただいた多くの皆様に、審査委員を代表して、心からお礼を申し上げます。

昨年に引き続き、「多様な主体」の皆様から様々な素晴らしい取組を御応募いただきました。全般的に内容がとても充実している印象があり、審査は難航を極めました。

その中で、貢献・成果、波及・将来性等について審査委員会で議論を行い、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞1点、環境大臣賞1点、消費者庁長官賞2点、環境事務次官賞2点、審査委員長賞4点を推薦し、受賞者の決定に至りました。

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞に選ばれた「特定非営利活動法人 eワーク愛媛」は、企業、フードバンク、子ども食堂等の食料支援実施団体、行政が連携して地域循環型食品ロス削減ネットワークを構築し、フードバンク活動の拡充、常設型フードドライブの推進、無料のフードマーケットであるコミュニティパントリーの実施に加えて、食品ロス削減の啓発活動等、幅広く活動を行っています。純粋なフードバンク活動にとどまらない取組範囲の広さや、常設型フードドライブの広がり、コミュニティパントリーの将来性への期待が高く評価されました。

環境大臣賞に選ばれた「株式会社クラダシ」は、人手不足によって未収穫ロスの課題を抱える地方農家へ、社会貢献型インターンシップ「クラダシチャレンジ」として学生を派遣し、一次産品の収穫・未収穫ロスの削減に取り組んでいます。学生派遣に係る費用は自社で創設した基金から支援し、また収穫物のオンライン販売・定期便販売の売上の一部を還元するシステムを構築するなどビジネスとしての継続性を備えながら、未収穫ロスの削減のみならず地方農家と学生をつなぐことで「自治体との連携」も実現する取組として高く評価されました。

消費者庁長官賞には、以下の2点が選ばれました。

「草加市立花栗（はなぐり）中学校」は規格外を含めた地元の農産物を積極的に給食に取り入れることで、地元農家の食品ロス削減に貢献し、また、賞味期限が近付いている災害用備蓄食品を給食に提供するなどしています。規格外を含めた地元の農産物を積極的に学校給食に取り入れ地元農家の食品ロス削減に貢献し、またその取組の周知等で生徒の食品ロス削減の意識を高め、実際に残食量の減少が測定されていることが評価のポイントとなりました。

「富山中央青果株式会社」は市場や生産地で発生する規格外品のロスを減らすため、商品開発やレシピや保存方法を説明した上での販売、飲食店への提供、こども食堂への寄附に取り組んでいます。食品ロス削減にとどまらず、規格外品を出す確率が高い新規就農者の販路確保や、適正単価での取引を実現している点が評価されました。

環境事務次官賞には、以下の2点が選ばれました。

「株式会社ファミリーマート」は、全国のファミリーマート店舗をフードドライブの回収拠点とし、お客さまのご自宅にある使いきれない食品を持参・寄付いただき、自治体・NPO等を通じて必要な方に届ける食品ロス削減・食支援に取り組んでいます。身近なコンビニのフードドライブの回収拠点への活用に圧倒的なインパクトと波及効果が期待できることが評価されました。

「株式会社ドール」は、店頭にて「バナナの量り売り」を実施し、お客さまが必要な分だけ購入することを可能にし、食べ切れずに廃棄されてしまうバナナとプラスチック包装を削減する取組を進めています。自社のブランド力も活かしながら、量り売りを通して消費者に新たな価値の発見を促す波及効果が評価されました。

その他に、食品提供企業の開拓と提供の仕組みを構築している「NPO 法人報徳食品支援センター本岡俊郎（もとおかとしお）」氏、食品ロス等の地域課題解決にあたるプロジェクトを地域の企業や団体と協働して取り組んでいる「神奈川県立瀬谷西高等学校」、自治体として初めて食品ロス削減マッチングサービスを運用する「姫路市」、外食産業及びホテル業の4社が協働し mottECO 導入を推進する「mottECO 普及推進コンソーシアム（株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、ロイヤルホールディングス株式会社、SRS ホールディングス株式会社、日本ホテル株式会社）」の4点を審査委員長賞に選びました。

これら合計10点の受賞作以外にも数多くの興味深い取組を御応募いただきました。残念ながら今回は入賞には届かなかったわけですが、これからも取組を御継続いただき、ぜひ来年度以降、更に発展した形で御応募いただくことを期待しています。

食品ロス削減は、それぞれの皆様が、「他人事」ではなく「我が事」として捉え、「理解」するだけでなく「行動」に移していただくことが重要です。今回の表彰では、消費者の取組だけでなく、事業者による取組も含まれておりますが、事業者と消費者双方の取組が広く共有されることで、食品ロス削減への取組の輪が広がり、更なる食品ロス削減につながることを期待しています。

食品ロス削減推進表彰審査委員会委員長 小林富雄